

# 木造住宅耐震強化を

## 都議会委 清水氏が求める

日本共産党の清水ひで子東京都議は26日の都議会予算特別委員会で、震災予防対策を後退させてきた石原慎太郎知事の責任を追及し、木造住宅耐震改修助成の抜本的な充実を求めました。

清水氏は、都が震災

対策事業計画の執行額を2002年の523億9千万円から10年度37億5700万円に減らしたことをあげ、「知事が震

災予防条例を対策条例に改悪して、都民の自己責任を強調し公的責任を不明確にした結果だ」と指摘。記者会見での「自分の生命、財産を守るのは自分の責任だ」などの石原知事の発言を批判しました。

清水氏は建築物等の安全化対策事業費は1999年度の1000億円から、08年度には204億円まで落ち込み、木造住宅の耐震化は10年間で2万2000戸の目標に対し、06～10年度の実績は計約3000戸、耐震化率が69%と遅れていると批判。木造住宅耐震改修

助成の対象を都内全域に広げ、高齢者や障害者世帯への上乗せ助成を求めました。

石原知事は答弁に立たず、飯尾豊都市整備局長は助成対象の拡大を拒否しました。

清水氏は、現行の耐震基準ぎりぎりの建物が震度7では倒壊する危険があることを専門家の研究や実物大実験の結果を示して指摘し、基準の1.5倍の性能をめざす住宅耐震化対策を進めるよう提案。また耐震化が大きく遅れている東部低地帯の河川堤防などの対策強化を求めました。